

# 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく ワーケー一覧(平成28年度)

## 《人づくり》

領域	取組の方向	ページ
少子化対策	1～6	1
女性の活躍	7, 8	1
働き方改革	9, 10	1
人の集まりと定着	11～16	2
教育	17～24	3
多様な主体の社会参画	25～28	5

## 《新たな経済成長》

領域	取組の方向	ページ
産業イノベーション	29～34	6
農林水産業	35～38	8
観光	39～41	9
交流・連携基盤	42, 43	9

## 《安心な暮らしづくり》

領域	取組の方向	ページ
医療・介護	44～48	10
健康	49～53	12
福祉	54～56	14
環境	57～60	15
防災・減災	61～63	16
消費生活	64, 65	17
治安	66, 67	17

## 《豊かな地域づくり》

領域	取組の方向	ページ
魅力ある地域環境	68～71	18
瀬戸内	73～75	19
中山間地域	76～78	20
平和貢献	79～81	21



■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		平成26年度 までの実績	平成27年度		平成28年度 目標	
		達成 年次	全体目標		年度	目標		実績見込み
少 子 化 対 策	取組の方向：県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。							
	ワーク：01① 有配偶者率の向上（担当当局：健康福祉局）							
	[H27新規設定] 女性(25歳～39歳)の有配偶者率	32	63.2%	59.5%	22	59.1%(支援策を実施しなかった場合の推計値)を上回る	【H29.4判明】	59.8%
	[H28新規設定] 男性(25歳～39歳)の有配偶者率	32	53.5%	51.0%	22	49.8%(支援策を実施しなかった場合の推計値)を上回る	【H29.4判明】	50.5%
	ワーク：01② 妊娠を希望する者に対する支援の充実（担当当局：健康福祉局）							
	[H27新規設定] 特定不妊治療による出生数(推計値)	32	253人	177人	26	216人	184人	231人
	ワーク：01③ 安全・安心な出産体制の確立（担当当局：健康福祉局）							
	周産期死亡率(出生千対)	29	3.7人(全国10年平均第3位)の改善	3.0人	26	3.7人	【H28.9判明】	3.7人
	妊産婦死亡率(出生十万対)	29	1.4人(全国10年平均第3位)の改善	0.0人	26	1.4人	【H28.9判明】	1.4人
	新生児死亡率(出生千対)	29	1.0人(全国10年平均第3位)の改善	1.1人	26	1.0人	【H28.9判明】	1.0人
少 子 化 対 策	取組の方向：多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。							
	ワーク：03① いつでも安心して預けられる保育環境の確保（担当当局：健康福祉局）							
	[H27新規設定] いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	31	70%	50%	26	55%	【H28.4判明】	60%
	ワーク：03② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保（担当当局：健康福祉局）							
	[H27新規設定] いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	31	70%	50%	26	55%	【H28.4判明】	60%
	取組の方向：子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。							
ワーク：04・05① 子供と子育てにやさしい生活環境づくり（担当当局：健康福祉局）								
[H27新規設定] 子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	31	88%	76.7%	26	80%	【H28.6判明】	82%	
少 子 化 対 策	取組の方向：男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。							
	ワーク：06① 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築（担当当局：健康福祉局）							
	男性の育児休業取得率	32	13%	4.8%	26	8%	5.1%	9%
	取組の方向：女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。							
女 性 の 活 躍	ワーク：07① 女性の就業率の向上（担当当局：健康福祉局）							
	[H27新規設定] 女性(25～44歳)の就業率	32	73.0%	68.0%	22	70.5%	【H29.4判明】	71.0%
	[H28新規設定] 事業所における指導的立場に占める女性の割合	32	30.0%	17.8%	26	19.8%	19.4%	20.7%
	取組の方向：あらゆる分野における男女共同参画を推進します。							
	ワーク：08① 男女共同参画社会づくり（担当当局：環境県民局）							
[H27新規設定] 「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	32	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小	女性 7.9% 男性20.4%	26	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上	実績未確定	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小 ※課独自調査	
働 き 方 改 革	取組の方向：時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。							
	ワーク：09・10① 多様な働き方に取り組む企業の増加（担当当局：商工労働局）							
	[H28新規設定] 在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合	32	80%以上	—	—	—	—	※H28調査結果等を踏まえ、H29目標を設定
	一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	32	80%以上	44.9%	26	49%	【H28.4判明】	57%
	[H28新規設定] 週労働時間60時間以上の雇用者の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	32	6.1%	8.1%	26	—	【H28.3判明】	7.7%
[H28新規設定] 一人当たりの年次有給休暇取得率	32	60%	41.6%	25	—	—	49.5%	

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	実績	目標	実績見込み	目標		
人の 集まりと 定着	取組の方向：東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。									
	ワーク：11・13① 県外からのUIJターン転入者数の増加（主担当局：地域政策局）									
	県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	31	162世帯	68世帯	26	82世帯	【H28.5判明】	100世帯		
	[H27新規設定] 新卒大学生のUIJターン率	31	36.4%	31.0%	26	30.4%	【H28.9判明】	31.9%		
	空き家バンク登録件数合計	29	約17,000件	約7,000件	26	約7,500件	約7,500件	約10,000件		
	ワーク：11・13② 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出（主担当局：地域政策局）									
	[H28新規設定] 地域イメージの認知による創造的な活動を行う人材の集積	—	(定性)	—	—	—	—	(定性)		
	ワーク：11・13③ 外国人の住みやすい環境づくり（主担当局：地域政策局）									
	国際交流又は支援に関わる県民の割合	29	前回調査時(25.4%) より増	25.4%	26	前回調査時(25.4%) より増	実績未確定	前回調査時(25.4%) より増		
	国際交流又は多文化共生に関する啓発イベント開催市町数	28	23市町	17市町	26	21市町	【H28.4判明】	23市町		
	取組の方向：若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。 若年者の就業等を促進します。									
	ワーク：02・12① 若年者の就業者数の増加（主担当局：商工労働局）									
	[H28新規設定] 若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	32	71.93%	71.61%	26	—	【H28.3判明】	71.67%		
	窓口相談等による若年者の就職者数	32	290人	505人	26	381人	【H28.4判明】	290人		
	ワーク：02・12② 職業訓練による就業率の向上（主担当局：商工労働局）									
	離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	32	85%	75%	26	85%	【H28.8判明】	85%		
	離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	32	70%	70.9%	26	70%	【H28.8判明】	70%		
	高度技能人材育成訓練修了者の就職率	32	100%	100%	26	100%	【H28.8判明】	100%		
若年技能者育成訓練修了者の就職率	32	95%	98.7%	26	95%	【H28.8判明】	95%			
取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。										
ワーク：15① 大学進学時における転出超過の改善（主担当局：環境県民局）										
大学進学時の転出超過数	30	1,000人以下	1,605人	26	1,000人以下	【H28.8判明 (速報値)】	1,400人以下			
取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。										
ワーク：16① 県内大学との連携による留学生の受入促進（主担当局：地域政策局）										
県内の留学生数	31	5,000人	3,014人	25	3,140人	【H29.2判明】	3,620人			
ワーク：16② 留学生の県内企業への就職等による定着（主担当局：地域政策局）										
県内外の留学生の県内就職者数	31	220人	149人	25	136人	【H29.7判明】	149人			

人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	目標	実績見込み		
教育	取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。									
	ワーク：17① 幼児教育の充実（担当当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 養育環境に関わらず、県内すべての幼児に質の高い教育・保育が行われ、その後の教育の基礎が培われている。	32	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)	— (定性)	— (定性)
	[H27新規設定] 幼保小の接続を見通した教育課程を編成した幼稚園・保育所の割合	32	※アクション・プラン策定時(H28)に目標設定	—	—	幼児教育実態調査の実施	幼児教育実態調査の実施	アクション・プラン策定		
	[H27新規設定] 県が開発した体験活動プログラムを活用した園・所の割合	32	※アクション・プラン策定時(H28)に目標設定	—	—	幼児教育実態調査の実施	幼児教育実態調査の実施	アクション・プラン策定		
	ワーク：17② 小・中学校における学力向上（担当当局：教育委員会）									
	全国学力・学習状況調査 ～トップ県とのポイント差の縮小	29	小6:▲4.8未満 中3:▲4.2未満	小6:▲4.3 中3:▲4.3	26	小6:▲5.1未満 中3:▲4.8未満	[H28.8判明]	小6:▲4.9未満 中3:▲4.5未満		
	[H27新規設定] 「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の減少(中学校)	29	4.0%以下	7.2%	26	4.9%	[H28.8判明]	4.4%		
	ワーク：17③ 県立高等学校における学力向上（担当当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 思考力(課題発見・解決力、創造力等)並びにコミュニケーション能力をはじめとする、生徒のコンピテンシーの向上	29	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)		
	[H27新規設定] 「主体的な学び」が定着している生徒の割合	29	※目標値はH27調査結果を踏まえ設定	—	—	広島県高等学校等学力調査の実施	広島県高等学校等学力調査の実施	※目標値はH27調査結果を踏まえ設定		
	[H27新規設定] 「広島県高等学校学力調査」における「活用問題(新規設定)」の平均正答率の増加	29	※目標値はH27調査結果を踏まえ設定	—	—	広島県高等学校等学力調査の実施	広島県高等学校等学力調査の実施	※目標値はH27調査結果を踏まえ設定		
	ワーク：17④ 豊かな心の育成（担当当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 子供たちに豊かな人間性や社会性が育まれている。	—	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)		
	[H27新規設定] 体験活動を通して「自主性・自立心」、「人間関係・コミュニケーション能力」が向上した児童の割合	28	90%	83.8%	26	88%	[H28.3判明]	90%		
	ワーク：17⑤ 体力・運動能力の向上（担当当局：教育委員会）									
	全国体力・運動能力等調査 体力合計点 ～トップ県とのポイント差縮小	30	全国1位	小5男:▲1.97 小5女:▲2.30 中2男:▲2.34 中2女:▲2.69	26	小5男:▲1.97以下 小5女:▲2.30以下 中2男:▲2.34以下 中2女:▲2.69以下	小5男:▲1.97 小5女:▲2.51 中2男:▲1.81 中2女:▲2.81	小5男:▲1.31以下 小5女:▲1.53以下 中2男:▲1.56以下 中2女:▲1.79以下		
	ワーク：17⑥ 生徒指導の充実（担当当局：教育委員会）									
	暴力行為発生件数	28	全国平均以下	1,524件 ※千人あたり5.6件 (全国平均4.2件)	26	全国平均以下	[H28.8判明]	全国平均以下		
	不登校児童生徒数	28	全国平均以下	2,734人 ※割合1.17% (全国平均1.21%)	26	全国平均以下	[H28.8判明]	全国平均以下		
	中途退学者数 ※H26年度までは通信制を除く ※H27年度から通信制を含む	28	全国平均以下	761人 ※割合1.8% (全国平均1.5%)	26	全国平均以下	[H28.8判明]	全国平均以下		
	取組の方向：これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。									
	ワーク：18① コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備（担当当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 「学びの革新」を理解している県民の割合	32	※目標値はH27調査結果を踏まえ設定	—	—	アンケート調査の実施	アンケート調査の実施	※目標値はH27調査結果を踏まえ設定		
	ワーク：18② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成（担当当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 高校段階での留学経験者数	30	1,000人以上	201人	26	437人	320人	525人		
取組の方向：プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組めます。										
ワーク：19① スポーツ競技力の向上（担当当局：教育委員会）										
国民体育大会男女総合成績	30	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)	18位 (1012.5)	26	8位以内	21位 (1000.5)	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)			
[H27新規設定] 国民体育大会成績【少年の部】	30	14位以内 (400点以上～参加点を除く)	19位 (289.5)	26	14位以内	24位 (280.5)	14位以内 (400点以上～参加点を除く)			
[H27新規設定] 国民体育大会成績【成年の部】	30	5位以内 (700点以上～参加点を除く)	21位 (323.0)	26	5位以内	20位 (320.0)	5位以内 (700点以上～参加点を除く)			
東京オリンピックへ出場する本県ゆかりの選手数	32	23人	広島県スポーツ推進計画の策定	26	計画に基づいた選手の強化	計画に基づいた選手の強化	計画に基づいた選手の強化			

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績	平成27年度		平成28年度 目標	
		年次	全体目標		年度	目標		実績見込み
教育	取組の方向：地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。							
	ワーク：20① 家庭・地域の教育力の充実（担当当局：教育委員会）							
	[H27新規設定] 家庭教育支援講座を受講して安心感が高まった者の割合	31	90%	—	—	75%	【H28.4判明】	80%
	[H27新規設定] 放課後子供教室への大学生ボランティア派遣回数	31	200回	196回	26	前年度以上	【H28.4判明】	前年度以上
	ワーク：20② 食育の推進（担当当局：健康福祉局）							
	食育に関心を持っている人の割合	29	90%	66.2%	25	78.2%	【H29.12判明】	84.2%
	栄養バランスのとれた食事に関心を持っている保護者・児童生徒の割合	29	100%	児童生徒：93.8% 保護者：88.5%	26	前年度以上	児童生徒：94.6% 保護者：87.9%	前年度以上
	ワーク：20③ 地域に開かれた学校づくり（担当当局：教育委員会）							
	学校へ行く週間における学校等への来校（園）者数	28	期間中40万人前後の 来校（園）者の維持	41万人	26	期間中40万人前後の 来校（園）者の維持	42万人	期間中40万人前後の 来校（園）者の維持
	ワーク：20④ 地域ぐるみの青少年の健全育成（担当当局：環境県民局）							
	[H27新規設定] 子ども・若者支援地域協議会設置市町数	29	2市町	0市町	26	市町レベルの地域協議 会設置に向けた取組の 推進（2市町以上）	市町レベルの地域協議 会設置に向けた取組の 推進（2市町以上）	モデル市町において 新たな支援ネットワーク の構築案の整理
	[H27新規設定] 子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築	29	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）
	取組の方向：障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。							
	ワーク：21① 学校内の支援体制の充実（担当当局：教育委員会）							
	[H27新規設定] 個別の指導計画の作成率 （公立学校）	29	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：81.8% 小：98.8% 中：97.0% 高：79.1%	26	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	【H28.3判明】	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%
	[H27新規設定] 個別の教育支援計画の作成率 （公立学校）	29	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：52.3% 小：93.3% 中：94.1% 高：26.9%	26	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	【H28.3判明】	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%
	ワーク：21② 教員の専門性の向上（担当当局：教育委員会）							
	[H27新規設定] 特別支援学校教諭免許状保有率 （小・中学校特別支援学級担任）	29	50%	34.8%	26	46%	34.3%	48%
	ワーク：21③ 障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実（担当当局：教育委員会）							
	特別支援学校教諭免許状保有率 （特別支援学校）	29	90%	80%	26	88%	【H28.6判明】	89%
	特別支援学校高等部卒業生の就職率	29	40%	39.8%	26	40%	【H28.4判明】	40%
	取組の方向：公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。							
	ワーク：22① 私学教育の振興（担当当局：環境県民局）							
	県民の求める多様な教育機会の提供	—	— （定性）	— （定性）	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）
取組の方向：県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。								
ワーク：23① 社会が求める人材の育成（担当当局：環境県民局）								
社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築	—	— （定性）	— （定性）	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）	
ワーク：23② 地域に貢献できる教育研究の充実（担当当局：環境県民局）								
広島県公立大学法人評価委員会における県立広島大学の評価 （年度計画に対する評価委員会における評価が「概ね順調」以上）	30	第二期中期計画を 着実に達成	年度計画の評価が 概ね順調	26	年度計画の評価が 概ね順調以上	【H28.9判明】	年度計画の評価が 概ね順調以上	
取組の方向：社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。								
ワーク：24① キャリア教育の推進（担当当局：教育委員会）								
新規高等学校卒業生就職率	28	全国平均以上の維持	98.3% （全国平均97.5%）	26	全国平均以上の維持	【H28.4判明】	全国平均以上の維持	
新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	28	全国平均以下の維持	34.5% （全国平均39.6%）	26	全国平均以下の維持	36.4% （全国平均40.0%）	全国平均以下の維持	
ワーク：24② 実践的な職業教育の充実（担当当局：教育委員会）								
[H28新規設定] 高校卒業時に技能士3級以上を有している工業科生徒の割合	32	※H28.3全国調査の結果により、全国1位を上 回る割合を設定	—	—	—	【H28.3判明】	※H28.3全国調査の結果により設定	

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標			平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
	達成 年次	全体目標		年度	目標	実績見込み		
多様な主体の社会参画	取組の方向：県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。							
	ワーク：25① 人として互いに尊重する社会づくり（担当当局：環境県民局）							
	日常生活の中で、人権が尊重されていると感じる人の割合	32	H26(44.3%)より向上	44.3%	26	H26(44.3%)より向上	実績未確定	H26(44.3%)より向上
	取組の方向：生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。							
	ワーク：26① 高齢者の地域活動の増加（担当当局：健康福祉局）							
	65歳以上の社会活動参加率	29	前回調査より向上	19.3%	26	前回調査より向上	実績未確定	前回調査より向上
	ワーク：26② 高齢者の就業者数の増加（担当当局：商工労働局）							
	ひろしましごと館での高齢者等の新規就業者数	31	80人	52人	26	72人	【H28.8判明】	72人
	取組の方向：経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。							
	ワーク：27① 障害者の就労機会や雇用の拡大（担当当局：健康福祉局）							
	福祉施設利用者の一般就労移行者数	29	446人	340人	26	342人	【H28.6判明】	392人
	民間企業の障害者実雇用率	32	法定雇用率(2.0%)以上	1.90%	26	法定雇用率(2.0%)以上	1.95%	法定雇用率(2.0%)以上
	民間企業等に雇用されている障害者の人数	32	15,600人	12,757人	26	前年度比増	14,616人	前年度比増
	ワーク：27② 障害者の社会参加の機会の拡大（担当当局：健康福祉局）							
	聴覚障害者センター利用者数	30	前年度比増	2,425人	26	4,067人	【H28.4判明】	4,188人
	視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数	30	前年度比増	42,522件	26	44,000件	【H28.4判明】	44,000件
	[H28新規設定] 成人障害者の週1回以上のスポーツ実施率	32	20%以上	—	—	—	【H28.4判明】	14.2%
	[H28新規設定] 全国障害者スポーツ大会メダル獲得率(個人競技)	32	57.1%	43.5%	26	—	—	48.0%
	[H28新規設定] 全国規模の著名な作品展への本県在住の出展者数	32	3人以上	0人	26	—	【H28.4判明】	1人以上
	取組の方向：県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働を進めます。							
ワーク：28① 県民のNPO・ボランティア活動の活性化（担当当局：環境県民局）								
NPOの活動やボランティア活動に参加したことがある県民の割合	28	社会生活基本調査の全国平均以上の維持	28.9% (全国平均:26.3%)	23	28.9%以上	実績未確定	社会生活基本調査の全国平均以上の維持	
税の優遇措置を受けられる認定(仮認定)NPO法人への申請数	28	4件(H25)以上	4件	26	4件以上	【H28.4判明】	4件以上	
ワーク：28② 行政・企業・NPOの連携・協働の活性化（担当当局：環境県民局）								
[H27新規設定] NPOと県が連携・協働して取り組んだ事業数	28	過去3年平均以上	45事業	26	前年度より増加	【H28.4判明】	過去3年平均以上	
[H27新規設定] 包括連携協定締結企業との新たな取組件数(市町関係を含む)	28	各企業毎に 年度1件以上	各企業毎に 1件以上	26	各企業毎に 1件以上	【H28.3判明】	各企業毎に 1件以上	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
産業 イ ノ ベ ー シ ョ ン	取組の方向：イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。							
	ワーク：29① 創業や新事業展開の創出（主担当局：商工労働局）							
	[H27新規設定] 開業率	32	10%以上	4.2%	26	4.5%	【H28.11判明】	5.5%
	[H27新規設定] 生産性向上（一人当たり付加価値額） ※統計調査は、1年周期で実施されていないため、H27・28目標は、参考として事業の活動指標を記載した。	32	493万円以上 （全国平均以上）	452万円	24	イノベーションインストラクターによる現場改善支援企業数 10件	【H28.3判明】	イノベーションインストラクターによる現場改善支援企業数 25件
	ワーク：29② 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出（主担当局：商工労働局）							
	[H27新規設定] 産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。 ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。	28	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）
	[H27新規設定] 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	34	11件 （H26～34累計）	1件 （単年度）	26	3件 （H26～27累計）	【H28.4判明】	5件 （H26～28累計）
	[参考指標] ひろしまイノベーション・ハブ利用者数	28	1,200人	1,054人	26	1,200人	1,209人	1,200人
	ワーク：29③ 産学共同研究による研究開発の活性化（主担当局：商工労働局）							
	[H27新規設定] 共同研究を効率的・継続的に実施する仕組みが充実している。	28	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）
	ワーク：29④ 多様な投資の拡大（主担当局：商工労働局）							
	[H28新規設定] 県内企業の留置（県内への工場集約・拠点化等）件数及び県外企業（工場・物流拠点等）の誘致件数	32	35件	—	—	—	—	35件
	[H28新規設定] 本社・研究開発機能等の移転・拡充	31	30件	—	—	—	—	30件
	取組の方向：ものづくり技術の高度化や開発を推進します。							
	ワーク：30① 資金的支援による研究開発の活性化（主担当局：商工労働局）							
	[H27新規設定] 研究開発に必要な資金が供給されて、企業の新事業展開が活発に行われている。	31	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）
	ワーク：30② 公設試験研究機関の技術開発によるものづくり企業の活性化（主担当局：総務局）							
	[H27新規設定] 公設試験研究機関による、県内産業の高付加価値化につながる研究開発や技術移転が効果的・効率的に行われている。	—	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）
	ワーク：30③ 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化（主担当局：商工労働局）							
	[H28新規設定] 新規参入・受注拡大企業数（航空機関連産業）	32	16社 （H28～32累計）	—	—	—	—	2社 （単年度）
ワーク：30④ 感性工学を活用したものづくりの活性化（主担当局：商工労働局）								
[H28新規設定] 顧客が満足する“価値づくり”ができ、差別化された商品が持続的に創出されている	31	— （定性）	—	—	—	—	— （定性）	
取組の方向：成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。								
ワーク：31① 医療関連産業の育成によるクラスター形成（主担当局：商工労働局）								
医療機器等生産額	32	1,000億円	135億円	26	205億円	【H28.8判明】	275億円	
医療機器等製造企業数	32	100社	44社	26	42社	【H28.5判明】	46社	
ワーク：31② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成（主担当局：商工労働局）								
環境浄化分野の売上高	32	1,500億円 （海外:500億円、国内:1000億円）	1,112億円	26	1,147億円	【H28.8判明】	1,256億円	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標			平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
	達成 年次	全体目標		年度	目標	実績見込み		
産業 イ ノ バ ー シ ョ ン	取組の方向：県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。							
	ワーク：32① 海外ビジネス展開の活性化（主担当局：商工労働局）							
	県事業による海外売上高増加額(自動車) (H25比)	34	300億円増	0億円増	26	※進出決定から5年 目(H29～)に計上	※進出決定から5年 目(H29～)に計上	※進出決定から5年 目(H29～)に計上
	県事業による海外売上高増加額(食品) (H25比)	34	70億円増	2.9億円増	26	4.4億円増	【H28.6判明】	5.55億円増
	県事業による海外売上高増加額(消費財等) (H25比)	34	100億円増	0億円増	26	6.6億円増	【H28.6判明】	15.1億円増
	取組の方向：高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。							
	ワーク：33① イノベーション人材等の育成・確保（主担当局：商工労働局）							
	[H27新規設定] プロフェッショナル人材の正規雇用人数	31	350人 (H27～31累計)	—	—	70人 (単年度)	【H28.4判明】	70人 (単年度)
	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	32	200人 (H28～32累計)	34人 (単年度)	26	51人 (単年度)	【H28.4判明】	37人 (単年度)
	受入理工系留学生の県内企業への就職者数	32	40人 (H25～32累計)	3人 (単年度)	26	5人 (単年度)	5人 (単年度)	5人 (単年度)
	取組の方向：基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。							
	ワーク：34① 技能人材の育成・確保（主担当局：商工労働局）							
	企業の競争力強化につながる人材の育成人数	32	1,760人(在職者訓練修 了者数+認定職業訓練 修了者数)	1,167人	26	1,760人	【H28.4判明】	1,328人
技能検定合格者数	32	12,500人 (H28～32累計)	3,057人 (単年度)	26	3,000人 (単年度)	【H28.3判明】	2,500人 (単年度)	
高度技能人材育成訓練の定員充足率 ※翌年度の定員充足率	32	100%	65%	26	100%	【H28.4判明】	100%	
若年技能者育成訓練の定員充足率 ※翌年度の定員充足率	32	100%	73.8%	26	100%	【H28.4判明】	100%	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
農 林 水 産 業	取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善，生産体制を構築し，販売戦略の実現に向け取り組みます。							
	ワーク：35① 県産農産物のシェア拡大（主担当局：農林水産局）							
	[H27新規設定] 農産物の生産額	32	734億円	664億円	25	665億円	【H28.12判明】	679億円
	ワーク：35② レモン生産量の拡大（主担当局：農林水産局）							
	[H28新規設定] レモン生産量	32	1万t	6,260t	26	6,305t	【H28.10判明】	6,788t
	[H28新規設定] レモン生産額	32	22億円	18.3億円	26	18.8億円	【H28.10判明】	19.4億円
	ワーク：35③ 生産者と消費者・多様な事業者との連携（主担当局：農林水産局）							
	6次産業化の市場規模	32	220億円	170億円	24	187億円	【H30.3判明】	191億円
	ワーク：35④ 担い手への農地集積（主担当局：農林水産局）							
	農地集積面積	32	22,000ha	11,882ha	26	13,500ha	【H28.6判明】	15,200ha
	ワーク：35⑤ 担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）							
	新規就農者数	32	200人/年	160人/年	26	200人/年	【H28.8判明】	200人/年
	[H27新規設定] 経営力の高い担い手数	32	1,070経営体	720経営体	22	897経営体	【H28.3判明】	930経営体
	取組の方向：広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により，販売戦略の実現に向け取り組みます。							
	ワーク：36① 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化（主担当局：農林水産局）							
	広島県産和牛出荷頭数	32	6,000頭	4,000頭	26	4,380頭	【H28.8判明】	4,630頭
	取組の方向：県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や，需要拡大を進めるとともに，競争力のある供給体制の構築に取り組みます。							
	ワーク：37① 競争力のある県産材の供給体制の構築（主担当局：農林水産局）							
	県産材素材生産量	32	40万m <sup>3</sup> /年	25万m <sup>3</sup> /年	26	30万m <sup>3</sup> /年	【H28.8判明】	31.9万m <sup>3</sup> /年
	[H27新規設定] 木材安定供給協定による取引量	32	18万m <sup>3</sup> /年	5.9万m <sup>3</sup> /年	25	8万m <sup>3</sup> /年	【H28.8判明】	10万m <sup>3</sup> /年
	ワーク：37② 森林資源の循環利用（主担当局：農林水産局）							
	[H27新規設定] 森林経営計画作成面積	32	60,000ha	16,879ha	26	20,000ha	【H28.5判明】	28,000ha
	ワーク：37③ 林業従事者の確保・育成（主担当局：農林水産局）							
木材生産5千m <sup>3</sup> /年以上の林業事業者数	32	16社	7社	26	9社	【H28.8判明】	12社	
取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成，かき生産体制の近代化に取り組みます。								
ワーク：38① 瀬戸内水産資源の増大（主担当局：農林水産局）								
[H27新規設定] 漁業生産額（海面漁業）	32	42億円	42億円	25	42億円	【H29.8判明】	42億円	
ワーク：38② かき生産体制の構造改革（主担当局：農林水産局）								
広島かき生産額	32	174億円	213億円	26	166億円	【H28.9判明】	168億円	
ワーク：38③ 漁場環境の整備（主担当局：農林水産局）								
藻場・干潟造成改良面積	32	17ha	12.4ha	26	14.2ha	【H28.3判明】	15ha	
ワーク：38④ 担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）								
新規就業者数（水産）	32	65人/年	29人/年	26	65人/年	【H28.6判明】	65人/年	
担い手グループ数	32	33グループ	21グループ	26	23グループ	【H28.3判明】	25グループ	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	目標	
観光	取組の方向：「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。							
	ワーク：39① 観光地の魅力向上（担当当局：商工労働局）							
	[H28新規設定] 観光消費額	32	4,200億円	3,610億円	26	—	【H28.6判明】	3,620億円
	総観光客数	32	6,500万人	6,181万人	26	6,000万人	【H28.6判明】	6,200万人
	取組の方向：観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。							
	ワーク：40① おもてなしの充実等による満足度の向上（担当当局：商工労働局）							
[H28新規設定] 来訪者の満足度	32	80%	66%	26	—	【H28.6判明】	70%	
交流・ 連携基盤	取組の方向：国際観光の確実な推進に取り組みます。							
	ワーク：41① 外国人観光客の増加（担当当局：商工労働局）							
	外国人観光客数	32	250万人	104.7万人	26	87.1万人	【H28.6判明】	160万人
	取組の方向：中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。							
	ワーク：42① 広島空港（国際線）の利用拡大（担当当局：土木建築局）							
	利用者数(全体)	30	303.1万人	271.9万人	26	298.8万人	264.4万人	279.5万人
	[H27新規設定] 国際定期路線数・便数	30	7路線・36便/週	4路線・28便/週	26	5路線・30便/週	5路線・31便/週	5路線・32便/週
	ワーク：42② 港湾（国際航路）の利用拡大（担当当局：土木建築局）							
	広島港・福山港の航路維持(中国)	32	現状値を維持 (現状値：週12便(H26))	週12便	26	週12便	週13便	週13便
	広島港・福山港の航路維持・拡充(東南アジア)	32	現状値より向上 (現状値：週3便(H26))	週3便	26	週4便	週3便	週4便
	ワーク：42③ クルーズ客船の誘致（担当当局：土木建築局）							
	1万トン以上の客船次年度入港予約回数	34	50回	22回	26	33回	34回	35回
取組の方向：企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。								
ワーク：43① 広島空港（国内線）の利用拡大（担当当局：土木建築局）								
利用者数(全体)	30	303.1万人	271.9万人	26	298.8万人	264.4万人	279.5万人	
[H27新規設定] 国内定期路線数・便数	30	6路線・27便/週	5路線・25便/週	26	5路線・26便/週	5路線・25便/週	5路線・26便/週	
ワーク：43② 広域道路網及び物流基盤等の整備（担当当局：土木建築局）								
広島空港2時間圏域人口	32	※H28.3「広島県道路整備計画2016(仮称)」策定により設定	644万人	26	644万人	644万人	※H28.3「広島県道路整備計画2016(仮称)」策定により設定	
広島市2時間圏域人口	32	※H28.3「広島県道路整備計画2016(仮称)」策定により設定	555万人	26	555万人	555万人	※H28.3「広島県道路整備計画2016(仮称)」策定により設定	
高速IC20分圏域人口	32	※H28.3「広島県道路整備計画2016(仮称)」策定により設定	276万人	26	276万人	276万人	※H28.3「広島県道路整備計画2016(仮称)」策定により設定	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	実績	年度	目標	実績見込み	目標	
医療・介護	取組の方向：効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。									
	ワーク：44① 医療資源の効果的な活用（担当当局：健康福祉局）									
	[H27新規設定] 地域医療構想の推進	29	病床の機能分化と連携体制の構築	—	—	地域医療構想の策定	地域医療構想策定見込み	地域医療構想の推進		
	[H27新規設定] 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	32	6,000施設 (H25～32累計)	708施設 (H25～26累計)	26	1,000施設 (H25～27累計)	【H28.5判明】	2,000施設 (H25～28累計)		
	[H27新規設定] 医療機能の連携・強化が図られている二次医療圏	29	7圏域(全圏域)	6圏域	26	7圏域	6圏域	7圏域		
	ワーク：44② 救急医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）									
	二次救急輪番病院の増	29	現状値より増	79病院	26	現状値より増	【H28.4判明】	現状値より増		
	ドクターヘリの出動件数	29	463件	438件	26	現状値より増	【H28.4判明】	現状値より増		
	ワーク：44③ 災害医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）									
	病院の耐震化率	29	前年度比増	62.3%	26	64.2%	【H28.11判明】	前年度より向上		
	災害訓練の実施数	29	毎年1回以上	1回	26	1回以上	1回	1回以上		
	ワーク：44④ 小児救急医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）									
	乳幼児死亡率(人口千対)の改善	29	0.5人(H25実績)の改善	0.6人	26	0.5人	【H28.9判明】	0.5人		
	小児死亡率(人口千対)の改善	29	0.2人(H25実績)の改善	0.2人	26	0.2人	【H28.9判明】	0.2人		
	救急搬送人員に占める軽症患者の割合(18歳未満)	29	前年度比減少	69.1%	25	前年度実績減	【H28.12判明】	前年度実績減		
	24時間小児救急医療体制が整備された二次保健医療圏域	29	全7圏域	7圏域	26	7圏域	7圏域	7圏域		
	取組の方向：医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。									
	ワーク：45① 在宅医療連携体制の確保（担当当局：健康福祉局）									
	地域包括ケア実施日常生活圏域数 (評価指標による評価が基準を満たす圏域)	29	125圏域 (H26～29累計)	21圏域 (単年度)	26	45圏域 (H26～27累計)	【H28.7判明】	85圏域 (H26～28累計)		
	在宅支援薬剤師数	29	160人 (H26～29累計)	研修カリキュラム検討	26	40人 (単年度)	40人 (単年度)	40人 (単年度)		
	未就労薬剤師の研修	29	30人 (H26～29累計)	5人 (単年度)	26	10人 (単年度)	24人 (単年度)	10人 (単年度)		
	薬局の在宅医療連携窓口の設置数	29	14か所	2か所	26	14か所	14か所	14か所		
	在宅歯科医療連携室が整備されている地区歯科医師会の数	29	全地区歯科医師会 (19地区)	8地区歯科医師会	26	11地区歯科医師会	11地区歯科医師会	14地区歯科医師会		
在宅歯科診療ができる医療機関の数	29	361機関	145機関	26	217機関	【H28.5判明】	289機関			
訪問看護ステーション連携窓口の設置	29	7圏域	2圏域	26	4圏域	【H28.4判明】	6圏域			
ワーク：45② 介護サービス基盤の整備（担当当局：健康福祉局）										
介護サービス基盤の整備	32	[居宅]215,404人 [地域密着]24,238人 [施設]23,751人	[居宅]177,693人 [地域密着]10,550人 [施設]21,746人	25	[居宅]195,914人 [地域密着]13,479人 [施設]22,365人	【H29.10判明】	[居宅]198,055人 [地域密着]20,146人 [施設]23,615人			

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
			全体目標	年度	目標	実績見込み		
医療・介護	ワーク：45③ 介護サービスの質向上と適正化（主担当局：健康福祉局）							
	[H27新規設定] ケアプラン点検実施居宅介護支援事業所数	29	全事業所 (約900) (H27～29累計)	—	—	300事業所 (単年度)	【H28.6判明】	300事業所 (単年度)
	要支援・要介護認定率	29	20%以下	19.6%	26	20%以下	【H28.6判明】	20%以下
	ワーク：45④ 認知症サポート体制の充実（主担当局：健康福祉局）							
	認知症患者医療センター数	32	7か所	7か所	26	7か所	7か所	7か所
	認知症介護指導者養成研修修了者が5人以上いる圏域数	29	7圏域	3圏域	26	4圏域	【H28.4判明】	5圏域
	認知症入院患者の入院後1年時点の退院率	30	61.2%	56.9% (暫定値) 【H29.7判明】	26	56.9%	56.9% (暫定値) 【H30.7判明】	58.3%
	認知症地域連携バスの運用地域	29	22地域	10地域	26	15地域	【H28.4判明】	19地域
	取組の方向：医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。							
	ワーク：46① 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化（主担当局：健康福祉局）							
	[H28新規設定] 広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	32	10日以内	12.28日	26	12.1日以内	【H28.12判明】	前年度比短縮
	[H28新規設定] 広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	32	15件	10件	26	10件	【H28.4判明】	前年度比増加
	取組の方向：医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。							
	ワーク：47① 医師の確保（主担当局：健康福祉局）							
	県内医療に携わる医師数 (人口10万人対の医療施設従事医師数)	32	264.6人以上	252.2人	26	前年度比増	実績未確定	264.6人
	県内地域医療に携わる女性医師数 (県内の女性医師数)	32	前回調査比増	1,325人	26	前回調査比増	実績未確定	前回調査比増
	初期臨床研修医確保数	32	158人	148人	26	153人	178人	153人
	県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	32	200.6人以上	188.7人	26	前年度比増	実績未確定	200.6人
	県内医師の資質向上	29	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)
	ワーク：47② 看護師等の確保（主担当局：健康福祉局）							
[H27新規設定] 医療施設従事看護職員数	37	50,300人	41,451人	26	前年度比増	実績未確定	42,690人	
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率の向上	29	82.0%	79.0%	26	81.8%	【H28.5判明】	82.0%	
200床未満の病院等の認定看護師数	29	117人	72人	26	93人	【H28.7判明】	105人	
取組の方向：質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。								
ワーク：48① 介護人材の確保・育成、定着（主担当局：健康福祉局）								
介護職員が不足していると感じる事業所数	29	50%以下	60.4%	26	51.5%	【H28.8判明】	51.5%	
[H27新規設定] 教育・研修計画策定事業所数	29	64.7%	53.3%	26	58.7%	【H28.8判明】	60.7%	
[H28新規設定] 介護職員数	32	54,762人	47,725人	26	—	—	前回調査より向上	
介護関係の離職率	29	15.6%以下	15.9%	26	15.6%	【H28.8判明】	15.6%	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
			全体目標		年度	目標	実績見込み	
健康	取組の方向：県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。							
	ワーク：49① 健康な県民の割合の増加（担当当局：健康福祉局）							
	特定健康診査受診率	32	70%	41.4%	25	53%	【H30.1判明】	59%
	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(H20比) ※H20:30.4万人	29	25%減少	6%増加	25	20%減少	【H30.1判明】	22.5%減少
	[H28新規設定] 糖尿病性腎症による新規透析導入患者の減少率(H25比)	35	20%減少	370人	25	—	【H30.3判明】	2.5%減少
	[H28新規設定] 2型糖尿病患者の減少(H25比)	35	20%減少	24.2万人(推計)	25	—	【H30.3判明】	2.5%減少
	健康寿命の延伸	34	全国平均を上回り、 平均寿命の伸び以上に 延伸	男性70.93年 女性72.84年 (全国平均 男性71.19年 女性74.21年)	25	全国平均を上回り、 平均寿命の伸び以上に 延伸	実績未確定	全国平均を上回り、 平均寿命の伸び以上に 延伸
	地域心臓いきいきセンターがある二次医療圏	28	7圏域	5圏域	26	6圏域	6圏域	7圏域
	ワーク：49② 地域づくりを通じた介護予防活動の活性化（担当当局：健康福祉局）							
	[H27新規設定] 住民運営による介護予防取組に参加する高齢者の増加	29	高齢者人口の 10%以上	3.2%	26	5%	【H28.9判明】	7%
	取組の方向：市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。							
	ワーク：50① うつ病の早期対応・自殺の予防（担当当局：健康福祉局）							
	自殺死亡率(人口10万人当たり)	32	16.8	19.4	26	16.8	【H28.7判明】	16.8
	取組の方向：適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。							
	ワーク：51① 受診行動の適正化（担当当局：健康福祉局）							
	[H27新規設定] 後発医薬品の使用割合	29	70%以上	56.4%	26	前年度比上昇	【H28.9判明】	前年度比上昇
	[H27新規設定] 重複受診者割合	29	前年度比減少	0.78%	25	前年度比減少	【H28.8判明】	前年度比減少
	[H27新規設定] 頻回受診者割合	29	前年度比減少	0.70%	25	前年度比減少	【H28.8判明】	前年度比減少
	取組の方向：がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。							
	ワーク：52① がん予防（担当当局：健康福祉局）							
喫煙率(男性)	29	22%以下	24.1%	25	23.63%	実績未確定	22.81%	
喫煙率(女性)	29	5%以下	5.1%	25	5.15%	実績未確定	5.08%	
公共の場の禁煙・分煙 【県・市町施設(学校・病院を除く。)】	29	100%	95.2%	26	98%	【H28.3判明】	99%	
広島県の肝がんによる死亡者数	28	前年度より減	916人	25	前年度より減	【H29.2判明】	前年度より減	
肝炎ウイルス検査の受検率	31	50%	36.7%	26	39.3%	【H28.8判明】	41.9%	
B型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率	28	65%	63.9%	26	64.4%	【H28.5判明】	65%	
C型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率	28	75%	72.5%	26	73.6%	【H28.5判明】	75%	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
健康	ワーク：52② がん検診受診によるがんの早期発見（主担当局：健康福祉局）							
	がん検診受診率 （胃・肺・大腸・子宮・乳） ※国民生活基礎調査	31	50%以上	胃40.5% 肺41.3% 大腸37.2% 子宮43.9% 乳43.0%	25	胃47.1% 肺45.6% 大腸45.6% 子宮48.3% 乳47.8%	実績未確定	全て50%
	市町が実施するがん検診の受診者数 （胃・肺・大腸・子宮・乳） ※地域保健・健康増進事業報告（以下同じ）	31	胃：71,595人 肺：127,402人 大腸：123,642人 子宮：193,319人 乳：130,666人 以上	胃：45,984人 肺：76,127人 大腸：89,312人 子宮：156,721人 乳：89,596人 （速報値）	26	胃：67,121人 肺：116,785人 大腸：113,339人 子宮：185,884人 乳：124,444人	【H29.3判明】	胃：71,595人 肺：127,402人 大腸：123,642人 子宮：193,319人 乳：130,666人
	市町が実施するがん検診の精密検査受診率※ （胃・肺・大腸・子宮・乳） ※精密検査受診率＝ 精密検査受診者数/要精密検査者数(40(20)～69歳)	29	80%以上	胃：79.0% 肺：74.9% 大腸：63.4% 子宮：70.6% 乳：81.8%	24	胃：79.9% 肺：78.5% 大腸：75.8% 子宮：76.6% 乳：80%以上	【H30.3判明】	胃：79.95% 肺：79.3% 大腸：77.9% 子宮：78.5% 乳：80%以上
	市町が実施するがん検診の精密検査未把握率※ （胃・肺・大腸・子宮・乳） ※精密検査未把握率＝ 精密検査未把握者数/要精密検査者数(40(20)～69歳)	29	5%以下	胃：17.6% 肺：14.2% 大腸：20.9% 子宮：70.6% 乳：11.4%	24	胃：8.2% 肺：10.1% 大腸：10.5% 子宮：11.7% 乳：8.5%	【H30.3判明】	胃：6.6% 肺：7.5% 大腸：7.6% 子宮：8.3% 乳：6.5%
	ワーク：52③ がん医療提供体制の充実（主担当局：健康福祉局）							
	[H28新規設定] がん診療連携拠点病院の地域連携バス適応数(2か月)	29	300件	208件	26	238件	【H28.3判明】	268件
	在宅緩和ケアコーディネーターの配置数	29	16人(7圏域) (H25～29累計)	8人(5圏域) (H25～26累計)	26	10人(7圏域) (H25～27累計)	28人(7圏域) (H25～27累計)	13人(7圏域) (H25～28累計)
	ワーク：52④ がんに対する正しい理解と行動変容（主担当局：健康福祉局）							
	ピアサポーターの配置数	29	22人 (H26～29累計)	15人養成 (単年度)	26	10人養成 (単年度)	【H28.3判明】	7人養成 (単年度)
	Teamがん対策ひろしま登録企業数	29	30社	14社	26	20社	25社	30社
	「がんよろず相談医」等の養成数	29	1,800人 (相談医900人、 薬剤師900人) (H24～29累計)	988人 (医658、薬330) (H24～26累計)	26	1,238人 (医758、薬480) (H24～27累計)	【H28.3判明】	1,518人 (医828、薬690) (H24～28累計)
	「がん教育」の学校教育への導入	29	全23市町	研修手法の確立	26	研修テキスト作成 研修試行実施	研修テキスト作成 研修試行実施	モデル校による 授業実施
	取組の方向：多数の生命・健康に被害を及ぼす感染症に対する監視と即応体制の確立を図るとともに、エイズ及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。							
	ワーク：53① 新型インフルエンザ等対策の充実（主担当局：健康福祉局）							
	新型インフルエンザ等対策訓練の実施数	29	8回	11回	26	8回	8回	8回
	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量	28	59.56万人分	65.9万人分	26	59.56万人分	65.9万人分	59.56万人分
	ワーク：53② その他感染症対策の充実（主担当局：健康福祉局）							
	HIV感染に気付かずに発症した患者割合	29	10.0%	38.5%	26	10.0%	【H28.7判明】	10.0%
	DOTS実施率 ※DOTS：結核における服薬を直接確認する短期化学療法	28	95%	90%	25	95%	【H29.1判明】	95%

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		年度	年度	年度	年度	目標	実績見込み			
福祉	取組の方向：高齢者が地域で安全・安心に暮らせるよう、多様な主体による支え合いの仕組みづくりを推進します。									
	ワーク：54① 高齢者の支援体制の充実（担当当局：健康福祉局）									
	[H28新規設定] 生活支援コーディネーター養成者数	29	148人 (H27～29累計)	0人	26	—	【H28.6判明】	43人 (H27～28累計)		
	[H28新規設定] 常設のふれあいサロン設置数	29	230箇所	220箇所	25	—	【H28.4判明】	227箇所		
	取組の方向：県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。									
	ワーク：55① 障害に対する理解者の増加（担当当局：健康福祉局）									
	あいサポーター数	30	170,000人 (H23～30累計)	137,415人 (H23～26累計)	26	145,000人 (H23～27累計)	【H28.4判明】	154,000人 (H23～28累計)		
	あいサポート企業・団体数	30	800団体 (H23～30累計)	411団体 (H23～26累計)	26	500団体 (H23～27累計)	【H28.4判明】	600団体 (H23～28累計)		
	ふれあいプラザ利用者数	28	前年度比増	16,993人	26	前年度比増	【H28.4判明】	前年度比増		
	ワーク：55② 保健・医療・療育体制の充実（担当当局：健康福祉局）									
	[H27新規設定] 県立施設（わかば療育園）の発達外来初診待機期間	30	5か月	6か月	26	6か月	【H28.4判明】	6か月		
	[H27新規設定] 県立施設（あけぼの）における高次脳機能障害者利用者数	30	65人	45人	26	62人	【H28.4判明】	63人		
	ワーク：55③ 地域における生活の支援体制の充実（担当当局：健康福祉局）									
	福祉施設入所者の地域生活移行者数	29	345人 (H26～29累計)	24人 (単年度)	26	100人 (H26～27累計)	【H28.6判明】	210人 (H26～28累計)		
	グループホーム利用者数	29	2,214人	1,759人	26	1,926人	【H28.6判明】	2,070人		
	[H27新規設定] 相談支援事業（計画相談支援・障害児相談支援）の利用者数	29	4,117人	—	—	3,424人	【H28.6判明】	3,763人		
	ワーク：55④ 生活環境のバリアフリー化による、暮らしやすさの実現（担当当局：土木建築局）									
	県営住宅のバリアフリー化率	29	31.5%	29.7%	26	31.0%	30.7%	31.0%		
	[H28新規設定] 鉄道のバリアフリー化率	29	69.2%	60.0%	26	—	【H28.3判明】	66.7%		
	取組の方向：全ての子供を社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。									
ワーク：56① 児童虐待の防止（担当当局：健康福祉局）										
特別な支援が必要な子どもと家庭の相談支援機能の強化	31	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)			
児童虐待通告義務の認知度	31	85.0%	75.7%	26	81.0%	【H28.4判明】	82.0%			
[H27新規設定] 施設入所後の家庭支援等の実施後においても虐待再発リスクが高い児童の割合	31	33.0%	42.5%	26	41.0%	【H28.5判明】	39.0%			
ワーク：56② ひとり親家庭の自立支援（担当当局：健康福祉局）										
[H27新規設定] ひとり親家庭の養育費の取り決め状況	31	母子世帯47.9%以上 父子世帯17.5%以上	母子世帯47.9% 父子世帯14.0%	26	母子家庭等就業・ 自立支援センターの 養育費取り決め相談 の解決件数 33件以上	【H28.4判明】	母子家庭等就業・ 自立支援センターの 養育費取り決め相談 の解決件数 35件以上			
[H27新規設定] ひとり親家庭の親の就業率	31	母子家庭89.5%以上 父子家庭91.3%以上	母子家庭89.5% 父子家庭89.7%	26	母子家庭等就業・ 自立支援センターの 職業紹介による就職 件数 29件以上	【H28.4判明】	母子家庭等就業・ 自立支援センターの 職業紹介による就職 件数 30件以上			
[H28新規設定] 学習支援ボランティア事業の実施対象市町数	31	全21市町（政令市・ 中核市除く）	2市	26	6市町以上	5市町	10市町以上			
ワーク：56③ 社会的養護対策の充実（担当当局：健康福祉局）										
児童養護施設等の入所児童への支援	31	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)			
[H27新規設定] 施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合	31	49%	15.7%	26	15%	【H28.9判明】	29%			
[H27新規設定] 自立援助ホーム（シェルターを除く）設置箇所数	31	3か所	1か所	26	2か所	1か所	2か所			
要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率	31	17%	13.7%	26	14.6%	【H28.9判明】	15.2%			

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
環境	取組の方向：県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。							
	ワーク：57①良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全（担当当局：環境県民局）							
	[H27新規設定] 良好な大気環境の保全	—	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)
	[H27新規設定] 良好な水環境の保全	—	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)
	[H27新規設定] 化学物質等の低減による良好な環境の保全	—	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)
	ワーク：57②環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり（担当当局：環境県民局）							
	[H28新規設定] 環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	32	50.0%	33.0%	26	—	【H28.9判明】	34.0%
	取組の方向：再生可能エネルギーの導入や省エネなどの地球温暖化防止対策を推進し、低炭素社会の実現に取り組みます。							
	ワーク：58①低炭素社会の構築（担当当局：環境県民局）							
	【産業部門】エネルギー消費量原単位(H23比)	32	9%改善 (年平均1%以上)	1.4%改善	25	改善	【H29.1判明】	改善
	【運輸部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:696万t	32	24%削減	12.1%削減	24	削減	【H30.7判明】	削減
	【民生(家庭)部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:467万t	32	42%削減	3.0%増加	24	削減	【H30.7判明】	削減
	【民生(業務)部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:465万t	32	42%削減	11.4%削減	24	削減	【H30.7判明】	削減
	太陽光発電導入量(家庭用)	32	369,600kw	220,847kw	26	249,283kw	【H28.6判明】	270,431kw
	取組の方向：循環型社会の実現に取り組みます。							
	ワーク：59①廃棄物の発生(排出)抑制, 再利用及び再生利用（担当当局：環境県民局）							
	一般廃棄物排出量	32	87.4万t以下	92.2万t	25	85.8万t	【H29.3判明】	前年度より減少
	一般廃棄物再生利用率	32	19%以上	20%	25	24.4%	【H29.3判明】	前年度より増加
	一般廃棄物最終処分量	32	10.3万t以下	11.9万t	25	9.5万t	【H29.3判明】	前年度より減少
	産業廃棄物排出量	32	1,480万t以下	1,465万t	25	1,502万t以下	【H29.3判明】	前年度より減少
	産業廃棄物再生利用率	32	73.1%以上	72.6%	25	72.0%	【H29.3判明】	前年度より増加
	産業廃棄物最終処分量	32	2.4%以下	2.5%	25	3.3%	【H29.3判明】	前年度より減少
	ワーク：59②廃棄物の適正処理と不法投棄の防止（担当当局：環境県民局）							
[H27新規設定] 廃棄物の適正処理体制の構築	32	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)	
産業廃棄物不法投棄件数(投棄量10t以上)	32	過去10年間の平均 (5件)より減少	3件	26	5件以下	【H28.9判明】	5件以下	
取組の方向：生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に取り組みます。								
ワーク：60①生態系の保全と野生生物の種の保護（担当当局：環境県民局）								
県条例で緊急に保護を要する種として指定されている 野生生物の保護	—	条例指定種11種の 絶滅回避	絶滅:0	26	絶滅:0	絶滅:0	絶滅:0	
ワーク：60②自然資源の持続可能な利用（担当当局：環境県民局）								
自然公園の持続可能な利用	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)	
[H28新規設定] 自然公園等利用者数	—	平成26年度の自然公園 等利用者数より増加	9,715千人	26	—	【H28.7判明】	9,715千人以上	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み				
防災・減災	取組の方向：県民，自主防災組織，事業者，行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し，災害に強い広島県を実現します。									
	ワーク：61① 県民の防災意識の醸成（自助）（主担当局：危機管理監）									
	[H27新規設定] 災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握	32	60.0%	13.2%	26	44.5%	31.1%	46.1%		
	[H27新規設定] 県・市町の防災情報メール登録	32	40.0%	8.4%	26	10.3%	10.4%	16.7%		
	[H27新規設定] 防災教室・防災訓練への参加	32	60.0%	35.1%	26	45.5%	29.9%	41.8%		
	[H27新規設定] 非常持出品の用意	32	60.0%	52.8%	26	53.5%	54.5%	55.2%		
	ワーク：61② 自主防災組織の活性化（共助）（主担当局：危機管理監）									
	自主防災組織率	32	95.0%	88.6%	26	90.0%	【H28.4判明】	91.5%		
	自主防災組織活性化率	32	85.8%	61.0%	26	64.0%	37.0%	46.6%		
	取組の方向：災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。									
	ワーク：62① 県・市町の災害対処能力の向上（公助）（主担当局：危機管理監）									
	多様な事態への災害対処能力の向上	32	図上訓練の実施支援(22市町)	・初動訓練の実施 ・消防職員・消防団員の教育訓練等	26	要領等の点検・修正(22市町)	22市町	訓練マニュアルの作成		
	ワーク：62② インフラの防災機能向上（主担当局：土木建築局）									
	洪水高潮に対する防護達成人口率	32	※H28.3「ひろしま川づくり実施計画2016(仮称)」策定により設定	57.7%	26	60.3%	60.3%	※H28.3「ひろしま川づくり実施計画2016(仮称)」策定により設定		
	高潮・津波に対する防護達成人口率(海岸)	32	※H28.3「ひろしま海岸整備プラン2016(仮称)」策定により設定	62.2%	26	62.0%	62.2%	※H28.3「ひろしま海岸整備プラン2016(仮称)」策定により設定		
	土砂災害から保全される要援護者関連施設数	32	408施設	383施設	26	396施設	396施設	397施設		
	土砂災害から保全される家屋数	32	105,700戸	103,199戸	26	103,700戸	103,700戸	103,800戸		
	漁港海岸保全施設の整備延長	32	65km	59.9km	26	62km	62km	62.5km		
	農地海岸保全施設整備延長	32	58km	56.4km	26	56.4km	【H28.6判明】	57km		
	放置艇数【福山港地域】 (広島湾地域は別途設定予定)	33	0隻	1,144隻	26	1,045隻	1,045隻	945隻 (放置艇数H22比76%)		
	[H28新規設定] 法面防災の対策箇所数	37	536箇所 (H28～37累計)	241箇所 (H10～26累計)	26	32箇所 (単年度)	32箇所 (単年度)	42箇所 (単年度)		
	山地災害防止対策等着手地区数	32	5,308箇所	5,183箇所	26	5,152箇所	【H28.3判明】	5,228箇所		
	老朽ため池対策箇所数	32	1,790箇所	1,228箇所	26	1,290箇所	【H28.6判明】	1,390箇所		
	土地改良施設診断箇所数	32	800箇所 (H23～32累計)	342箇所 (H23～26累計)	26	400箇所 (H23～27累計)	【H28.4判明】	480箇所 (H23～28累計)		
	ワーク：62③ 住宅・建築物の耐震化（主担当局：土木建築局）									
	[H28新規設定] 大規模建築物の耐震化の促進(耐震改修)	32	全棟(18棟)	—	—	—	—	3棟		
	[H28新規設定] 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進(耐震診断)	32	全棟(約200棟)	—	—	—	—	20棟		
	[H28新規設定] 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進(耐震改修)	37	全棟(約120棟)	—	—	—	—	1棟		
取組の方向：主要な公共土木施設について，ライフサイクルコストの縮減や事業費の平準化を図り，計画的な維持管理を行います。										
ワーク：63① インフラ老朽化対策の推進（主担当局：土木建築局）										
ライフサイクルコスト等の縮減効果額	28	500百万円	20百万円	26	100百万円	100百万円	500百万円			
県内市町との連携	28	連携・共同体制の仕組みの具体化	方向性検討	26	連携・共同体制に向けた調整	連携・共同体制に向けた調整	連携・共同体制の仕組みの具体化			
[H28新規設定] ホームページのアクセス数	28	40万件	ホームページ作成	26	—	20万件	40万件			

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み				
消費生活	取組の方向：消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。									
	ワーク：64① 消費者被害の未然防止、拡大防止、救済（主担当局：環境県民局）									
	消費者被害に遭った又は遭いそうになった者の割合 (消費者団体調査)	32	H24(21.3%)より減少	21.3%	24	21.3%未満	【H28.2判明 (速報値)】	21.3%未満		
	消費者被害に遭った際、何もしなかった者の割合 (消費者団体調査)	32	H24(14.5%)より減少	14.5%	24	14.5%未満	【H28.2判明 (速報値)】	14.5%未満		
	取組の方向：生産者・事業者・消費者及び行政が主体的に役割を果たし、相互に協働して、生産から消費に至る各段階での食品の安全・安心確保対策を徹底します。									
	ワーク：65① 安全・安心な農林水産物の提供体制の確保（主担当局：農林水産局）									
	安全・安心な農林水産物の提供体制の確保	30	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)		
	ワーク：65② 安全・安心な食品の提供体制の確保（主担当局：健康福祉局）									
	[H28新規設定] 食品の偽装表示に不安を持つ県民の割合	31	30%以下	45%	26	—	—	消費者の食品表示 の理解促進		
	[H28新規設定] 食品の安全に関する正しい知識を持つ県民の割合	31	60%以上	37.4%(推計)	22	—	—	情報収集・発信 ツールの確立及び 情報発信		
[H27新規設定] 食品表示不適率	31	30%以下	37%	26	前年度より減	【H28.3判明】	前年度より減			
[H27新規設定] HACCP導入率	31	20%以上	1%	26	2%以上	【H28.7判明】	2%以上			
治安	取組の方向：「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもちたす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。									
	ワーク：66① 県民総ぐるみによる犯罪の抑止（主担当局：警察本部）									
	[H27新規設定] 刑法犯認知件数	32	17,000件以下	21,123件	26	26,095件	【H28.2判明】	前年比減		
	[H28新規設定] 治安良好と感じる県民の割合	32	90%以上	86.7%	26	—	—	前回調査時より増		
	ワーク：66② 身近で発生する犯罪への対応（主担当局：警察本部）									
	[H28新規設定] 身近な犯罪の認知件数	32	8,500件以下	11,241件	26	—	【H28.2判明】	前年比減		
	ワーク：66③ 子ども・女性・高齢者等を狙った犯罪への対応（主担当局：警察本部）									
	[H28新規設定] 子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数	32	7,000件以下	9,036件	26	—	【H28.2判明】	前年比減		
	ワーク：66④ 悪質重要犯罪・暴力団等の組織犯罪対策（主担当局：警察本部）									
	重要犯罪検挙率	28	67.0%以上	70.8%	26	67.0%以上	【H28.2判明】	67.0%以上		
	[H27新規設定] 暴力団構成員数	28	暴力団を社会から 排除(定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)		
	ワーク：66⑤ 新たな犯罪脅威への対処（主担当局：警察本部）									
	[H28新規設定] 特殊詐欺被害額	32	5億円以下	16.3億円	26	10億円以下	14億円	10億円以下		
	ワーク：66⑥ 県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立（主担当局：警察本部）									
	[H27新規設定] 警察施設の耐震化率	35	警察署の耐震化率 100%	35.7%	26	71.4% (10警察署の耐震化)	71.4% (10警察署の耐震化完了)	89.3% (5警察署の耐震化)		
	ワーク：66⑦ 交通事故抑止に向けた総合対策（主担当局：警察本部）									
	交通事故死者数	32	※第10次広島県交通 安全計画(H28.6策定) により設定	117人	26	90人以下	95人	90人以下		
交通事故発生件数	32	※第10次広島県交通 安全計画(H28.6策定) により設定	12,479件	26	13,000件以下	11,152件	10,000件以下			
ワーク：66⑧ 少年非行防止に向けた総合対策（主担当局：警察本部）										
非行少年総数	28	前年比減	2,416人	26	2,416人以下	【H28.2判明】	前年比減			
スクールサポーター派遣校(県教育委員会の指定校)における 暴力行為発生件数の前年度からの減少率	28	80%	66.9%	26	80%	【H28.5判明】	80%			
取組の方向：犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりを推進します。										
ワーク：67① 犯罪被害者等への支援体制づくり（主担当局：環境県民局）										
[H28新規設定] 犯罪被害者支援窓口の認知度	32	窓口を知らない人 30%以下	—	—	—	—	犯罪被害者支援 窓口の認知度向上			

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度
		年次	全体目標	年度	年度	目標	実績見込み	目標
魅力 ある 地域 環境	取組の方向：「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。							
	ワーク：68①「ひろしま」ブランドの価値向上（主担当局：商工労働局）							
	地域ブランドカラキング（日経リサーチ調査）	32	全国8位以内	全国12位	24	全国8位	【H28夏判明】	全国8位
	取組の方向：県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。							
	ワーク：69①文化・芸術に親しむ環境の充実（主担当局：環境県民局）							
	県立美術館及び縮景園入館（園）者数	28	70万人 （美45万人、縮25万人）	60.5万人	26	61.7万人	【H28.4判明】	70万人 （美45万人、縮25万人）
	[H27新規設定] 県立文化ホールの利用率	28	3施設平均59.8%	55.8%	26	60.9%	【H28.4判明】	3施設平均59.8%
	広島交響楽団公演入場者数	28	85,292人	81,230人	26	89,144人	【H28.4判明】	85,292人
	けんみん文化祭参加者・鑑賞者数	28	33,114人より増加	33,114人	26	33,114人より増加	【H28.4判明】	33,114人より増加
	[H27新規設定] 県美展・ジュニア展応募作品数	28	5,538点より増加	5,115点	26	5,538点より増加	4,343点	5,538点より増加
	文化情報ホームページアクセス件数	28	前年度より増加	360,362件	26	360,362件より増加	【H28.4判明】	前年度より増加
	ワーク：69②優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実（主担当局：教育委員会）							
	歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	32	入館者35,900人 利用者12,400人	入館者27,847人 利用者12,463人	26	入館者35,900人 利用者12,400人	【H28.4判明】	入館者35,900人 利用者12,400人
	歴史博物館の入館者数・利用者数	32	入館者46,000人 利用者26,000人	入館者69,287人 利用者29,286人	26	入館者46,000人 利用者25,300人	【H28.4判明】	入館者44,000人 利用者25,300人
	[H27新規設定] 頼山陽史跡資料館の入館者数・利用者数	32	入館者6,200人 利用者5,700人	—	—	入館者5,700人 利用者5,300人	【H28.4判明】	入館者6,200人 利用者5,700人
	ワーク：69③スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実（主担当局：教育委員会）							
	総合体育館の利用者数	30	232万人	1,938,386人	26	218.5万人	【H28.4判明】	222.9万人
	総合グラウンドの利用者数	32	40.2万人	391,247人	26	32万人	【H28.4判明】	39.2万人
びんご運動公園の利用者数	32	73.8万人	69万人	26	68万人	68万人	68.3万人	
みよし公園の利用者数	32	70.7万人	70万人	26	71万人	71万人	70.4万人	
せら県民公園の利用者数	32	38万人	38万人	26	38万人	38万人	38万人	
ワーク：69④東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信（主担当局：総務局）								
[H28新規設定] 国際レベルまたは全国レベルで本県の魅力を発信する 合宿・大会・イベント等の実施（のべ件数）	32	5件以上 （H27～32累計）	—	—	1件 （単年度）	1件 （単年度）	2件 （H27～28累計）	
取組の方向：高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。								
ワーク：70①多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（主担当局：地域政策局）								
[H27新規設定] 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	—	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）	
[H27新規設定（参考指標）] 広島市と連携した取組件数	32	10件 （H27～32累計）	—	—	5件 （単年度）	5件 （単年度）	5件以上 （H27～28累計）	
[H27新規設定（参考指標）] 魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	30	31地区	24地区	26	26地区	26地区	27地区	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
魅力ある地域環境	ワーク：70② 新たな魅力を創出するみなと環境（主担当局：土木建築局）							
	公園利用者数 （波止場公園、みなと公園）	32	約16万人	約14万人	26	約14.5万人	約14.5万人	約15万人
	1万トン以上の客船次年度入港予約回数	34	50回	22回	26	33回	34回	35回
	〔H27新規設定〕 ピジター棧橋利用隻数	32	7,200隻・日	4,961隻・日	26	4,450隻・日	4,450隻・日	5,000隻・日
	取組の方向：機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。							
	ワーク：71① 中枢拠点都市等の活性化（主担当局：土木建築局）							
	市街地再開発事業の着実な推進	28	— （定性）	— （定性）	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）
	ワーク：71② 土地区画整理による市街地形成（主担当局：土木建築局）							
	〔H27新規設定〕 土地区画整理事業の着実な推進	28	現状値より向上	70.6%	26	H26より向上	75.0%	H27より向上
	ワーク：71③ 道路網の整備による利便性向上（主担当局：土木建築局）							
街路改良率	31	現状値より向上	63.3% （速報値）	25	H26より向上	【H28.3判明 （速報値）】	H27より向上	
ワーク：71④ 広域的な交通ネットワークの最適化（主担当局：地域政策局）								
広島県内を発着地とした乗換検索数	28	25,256,287件	21,866,916件	26	22,960,216件	【H28.8判明】	25,256,287件	
〔H28新規設定〕 バスロケーションシステム導入による利用者満足度	28	80%以上	—	—	—	—	80%以上	
瀬戸内	取組の方向：国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。							
	ワーク：73① 観光ブランド「瀬戸内」の実現（主担当局：商工労働局）							
	首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	32	50%	29.5%	26	27%	【H28.2判明】	29%
	〔H28新規設定〕 瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	32	360万人泊	154.4万人泊	26	162.1万人泊	【H28.6判明】	171万人泊
	取組の方向：瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。							
	ワーク：75① レモン生産量の拡大【ワーク：35②の再掲】（主担当局：農林水産局）							
〔H28新規設定〕 レモン生産量	32	1万t	6,260t	26	6,305t	【H28.10判明】	6,788t	
〔H28新規設定〕 レモン生産額	32	22億円	18.3億円	26	18.8億円	【H28.10判明】	19.4億円	
ワーク：75② かき生産体制の構造改革【ワーク：38②の再掲】（主担当局：農林水産局）								
広島かき生産額	32	174億円	213億円	26	166億円	【H28.9判明】	168億円	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
中山間地域	取組の方向：自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。							
	ワーク：76① 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり（主担当局：地域政策局）							
	[H28新規設定] 地域づくり活動をリードする人材の育成	32	360人 (H27～32累計)	—	—	—	—	35人 (単年度)
	ワーク：76② 地域の次代を担う人材の育成（主担当局：教育委員会）							
	[H27新規設定] 地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の 県立高校生徒の割合	32	H27調査値より 向上	—	—	アンケート調査 の実施	アンケート調査 の実施	H27調査値より 向上
	取組の方向：多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。							
	ワーク：77① 持続的な農業生産活動の実現（主担当局：農林水産局）							
	中山間地域等直接支払制度の取組面積	32	24,000ha	21,817ha	26	22,440ha	【H28.4判明】	21,300ha
	多面的機能支払制度の取組面積	32	43,600ha	16,405ha	26	26,800ha	【H28.4判明】	20,800ha
	農作物鳥獣被害額	32	350百万円	473百万円	26	424百万円	【H28.6判明】	410百万円
	ワーク：77② 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援（主担当局：地域政策局）							
	市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数 (全域過疎地域)	32	2,866人 (H23～32累計)	974人 (H23～26累計)	26	1,400人 (H23～27累計)	【H28.9判明】	1,881人 (H23～28累計)
	取組の方向：安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。							
	ワーク：78① へき地医療に係る医師等確保（主担当局：健康福祉局）							
	県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	32	200.6人以上	188.7人	26	前年度比増	実績未確定	200.6人
	初期臨床研修医確保数	32	158人	148人	26	153人	178人	153人
	ワーク：78② へき地医療に係る医療連携体制の確保（主担当局：健康福祉局）							
	へき地医療拠点病院数	29	11施設	9施設	26	9施設	11施設	11施設
	中山間地域の公立・公的病院等	29	8施設	9施設	26	9施設	8施設	8施設
	へき地診療所数	29	23施設	21施設	26	21施設	23施設	23施設
ワーク：78③ 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持（主担当局：地域政策局）								
路線バス等の生活交通が維持された市町数	32	全23市町	23市町	26	23市町	23市町	23市町	
維持された航路数	32	21航路	20航路	26	20航路	20航路	21航路	
ワーク：78④ 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備（主担当局：土木建築局）								
市町中心地30分到達可能人口カバー率	32	※H28.3「広島県道路整備計画2016(仮称)」策定により確定	77.3%	26	77.3%	77.3%	※H28.3「広島県道路整備計画2016(仮称)」策定により確定	
ワーク：78⑤ 森林の公益的機能の維持（主担当局：農林水産局）								
【人工林対策】 手入れ不足の人工林の間伐面積	32	10,000ha (H23～32累計)	4,482ha (H23～26累計)	26	5,268ha (H23～27累計)	【H28.6判明】	6,168ha (H23～28累計)	
【里山林対策】 地域資源保全活用事業の実施箇所数	32	50箇所 (H24～32累計)	21箇所 (H24～26累計)	26	25箇所 (H24～27累計)	【H28.6判明】	27箇所 (H24～28累計)	
【県民意識の醸成】 森林ボランティア活動の延べ人数(年)	32	80,000人	69,343人	26	70,000人	【H28.6判明】	72,000人	
ワーク：78⑥ 健全な水環境等の確保（主担当局：農林水産局）								
集落排水事業の処理人口	32	66,000人	61,540人	26	63,610人	【H28.7判明】	63,610人	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成26年度 までの実績		平成27年度		平成28年度 目標
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
平和貢献	取組の方向：核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。							
	ワーク：79①核兵器廃絶に向けたプロセスの進展（担当当局：地域政策局）							
	[H28新規設定] NPT運用検討会議(2020(H32)年開催)の最終文書への「ひろしまラウンドテーブル」提言内容の働き掛け	30	NPTでの核兵器国(5ヶ国)への働き掛け	—	—	—	—	提言(骨子)の策定
	取組の方向：復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。							
	ワーク：80① 平和構築のための人材育成と研究集積（担当当局：地域政策局）							
	[H28新規設定] 県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	30	5,400人 (H28～30累計)	—	—	—	—	1,800人
取組の方向：持続可能な平和支援メカニズムを整備します。								
ワーク：81① 持続可能な平和支援メカニズムの構築（担当当局：地域政策局）								
[H28新規設定] 平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化	30	センター機能の方向性の具体化	—	—	—	—	センター機能の方向性の整理	